

第 14 回宮崎県新型コロナウイルス感染症対策協議会 議事概要

日時：令和 3 年 8 月 11 日（水）17：00～18：00

場所：防災庁舎 4 階 防 43・44 号室

（委員）

ワクチンを 2 回接種していればマスクは不要と考えている人もいると聞く。諸外国においてもマスク着用が再び推奨されるようになっているので、ワクチンを接種した後もマスク着用などの感染防止対策は必要だということを伝えてほしい。

（委員）

感染爆発が起こった場合、東京で起きているように、軽症者の受入ができなくなるような状況は避けたい。軽症者の受入が可能な病院を重点化して拡大していただきたい。可能であれば、軽症者を一カ所に集めて対応できれば良いと思っている。

（事務局）

「第 4 波」の後も病床を増やし、現在 307 床を確保している。しかし、稼働率の問題もあり、十分な数が確保できているとはいえない状況にある。軽症者を受け止めるために、宿泊療養施設の確保を進めるとともに、自宅療養者の健康観察も医師会と連携し行っている。

（委員）

大学でのワクチン接種の動きがあるが、感染を広げやすい若い世代に接種してもらうことが重要である。また、ワクチンを打つ人員の確保も必要になってくる。国にも要請をお願いしたい。

（委員）

事業者向けの緊急支援金の支給に感謝する。県外からの帰省については、原則自粛ということをお願いしてきたが、実際には帰ってきている人が散見され、県のメッセージが十分に浸透しなかったのではないかと考えている。実際に本県に来ている方に強いメッセージを発信することが必要である。行動自粛要請等を CM 等で明確に伝えていただきたい。

(委員)

宮崎県でもデルタ株への置き換わりが進んでいると予想されるが、従来の株と何が違うのか一般の県民は分からないのではないかと。デルタ株はウイルス排出量が多いため、感染力が強い。免疫がなければ風疹や水痘に匹敵する感染力とされ、1人の感染者から5人から7人に感染すると言われている。インフルエンザは1.2～1.3人なので、デルタ株は5倍ほどの感染力があるということであり、県民にこういった情報を発信してもらいたい。

(委員)

変異株ゲノムサーベイランスの検体はどういう基準で選択しているのか。変異株は県外からの流入が懸念されているが、県外PCRサポートにおける検査ではどの程度デルタ株が見つかるのか。

(事務局)

デルタ株の検査は、国の基準で、ウイルス量が多い検体を選ぶこととされている。PCRサポート事業における検体は変異株検査の対象としていない。

(委員)

ワクチン接種について、副反応の心配等で20代の方で接種に後ろ向きな方が多いと聞いている。副反応が出ても、数日で軽快することなど、正確な情報を伝えていただきたい。ワクチン接種についてのデマも多く発生しているので、正しい情報提供をお願いしたい。

(会長)

イベントなど大きな集まりがある場合に活用できるPCR検査体制の整備を検討してもらいたい。早期に感染を探知し、感染拡大を防ぐことが重要である。「第5波」が今後どうなるのか見えてないからこそ、早めの検討をお願いしたい。

(委員)

今回の「緊急事態宣言」の発令は事前予防として適切な措置だと考えている。国文祭・芸文祭が開催中だが、外出自粛を要請するとなると、8月後半以降の行事、イベント開催について、判断が非常に難しい。開催についてはそれぞれの自治体の判断に任せるということでよいのか。また、事業者向けの緊急支援金は支給までのタイムラグがあったので、もう少し早めの対応をお願いしたい。支援金の支給条件に関して、前年からの売上高の減少幅について、50%から30%に緩和できないか。

(事務局)

イベントは国の基準に沿っていれば開催可能としている。イベントの形態は様々であり、判断が難しい部分もあると思うので、主催者において判断に迷うところは随時ご相談いただきたい。

支援金については、早めの支給に努めていきたい。なお、売上高の減少幅の50%という基準は前年又は、前々年との比較という形で幅をとっているの、この内容で御理解いただきたい。

(知事)

3回目になる県独自の「緊急事態宣言」を発令するということを重く受け止め、感染防止対策を徹底し、県民生活、経済の回復に向けてしっかりと取り組んでいきたい。委員よりデルタ株の感染力の強さについて指摘があった。県民の皆様は情報を適切に伝え、対策を進めていきたい。

市町村長とのWEB会議において、早めに強い対策を打つことについてご了解をいただいたが、その中で、経済、地域生活への影響についてご指摘があった。赤圏域に指定されていながら、時短要請の対象となっていない地域の事業者が大変厳しい状況にあること、「オレンジ区域」であっても、「緊急事態宣言」の発令により、経済、県民生活に大きな影響が出ることについて意見があった。全国的に厳しい感染状況にある中で、隣県の熊本県、鹿児島県も本日過去最多の新規感染者数となっている。本格的な「第5波」が本県を含む九州に押し寄せているという緊張感が必要である。「第3波」においては高齢者施設において多くクラスターが発生し、それが医療機関のひっ迫や重症者、死亡者の発生につながった。「第4波」では飲食店等におけるクラスターが多く発生したが、「第5波」ではそれほど確認されていない。ワクチン接種が進むことにより、高齢者の感染も少なくなっており、重症者、死亡者も少なくなっていると思う。一方、東京都等では、現在過去最大の重症者数となっており、感染が拡大すると医療機関のひっ迫につながりかねないと警戒している。早めに対策を打ち、県民生活の早期回復に向けて取り組んでいきたい。